

東京農工大学・協同総合研究所共同研究内容

平成 20 年 10 月 1 日

<p>研究会名</p>	<p>市民が創る新しい地域福祉 - 協同労働研究 -</p>
<p>テ ー マ</p>	<p>地域連携型のコミュニティ支援事業のあり方ー多摩地区をモデルにー</p>
<p>テーマに関わる 現状と問題点</p>	<p>福祉の民営化が進んでいる。営利企業ではなく、それを市民自身が担ったらどうなのだろうか？その力を市民は持っているのか？この形で進める福祉はどんな性格を持っているのか？それに答えを出そうというのが今回の研究の目的である。</p> <p>仮説は、市民がその力を持っているということに留まらない。そのこと自身が福祉なのではないかということである。これまで福祉は弱者に対する保護、社会的支援、セフティネットととらえられてきた。そうした側面を否定するものではないが、生き甲斐と出番を作ることによって元気に長生きできることが、本来の高齢者福祉のあるべき姿ではないか。介護予防が叫ばれるようになっているが、その実態は必ずしも明らかにされていない、また、財源が厳しい中での財政対策とも違うはずである。その本質的な性格をフィールドワークを通して明らかにしようというものである。</p> <p>また、それは、働くことを通して実現できるのではないか。その点では、福祉と労働の合体である。しかも、利潤追求を目的とする雇用労働とは違う協同労働によってそれは達成が可能なのではないか。協同労働の性格として地域とコミットする経営がその本質であるからである。これを検証しようというのが第二の目的である。</p> <p>今回のフィールドは、首都圏の大都市周辺の中規模の都市を設定した。団塊の世代の人達が地域に帰るという条件を加味したからである。この地域で、福祉力やその需要などの調査を徹底し、地域懇談会を行うことで市民が担う福祉関連のコミュニティビジネスを事業として模索し、その結果を評価・普遍化するものである。</p>
<p>期待する成果</p>	<p>自治体の財政危機が顕在化する中で、地域福祉の存在そのものが問われている。行政が直接担う福祉サービスは限定的となり、多くの分野が民間に委託されようとしている。また、随所で「自立支援」が強調されているが、自立とは何かを問うこともなく、環境整備が遅れている現状では掛け声倒れになりかねない。</p> <p>一方、地域は疲弊して格差が広がり、住民が一層没交渉となる状況が加速している。その顕著な例が、超高層住宅と限界集落であろう。</p> <p>そうした中で、大都市周辺部の都市は、昭和40年代の日本の急速な工業化の波を受けて近郷農村からマンモス団地と分譲住宅の林立するベッドタウンに変貌し、今、この主役であった団塊の世代が地域へのデビューを模索している。</p> <p>この期を逃して、地域の再生と福祉の確立は水泡に帰すのではないか。こうした問題意識の下に、「福祉」を狭くとらえず、「福祉」は、高齢者などの生き甲斐が発揮できるような出番を作ることによって結果的に福祉の世話にならない地域を作ることが主眼にすべきではないかと考え、それをフィールドワークで実践し、そのあり方を研究するものである。その軸に「福祉」と「労働」を置くという意味では、厚生省と労働省を合体させたメリットを研究するという独創性もある。また、民営化を「行政の民間営利化」ととらえるのか「行政の市民化」ととらえるのかも重要な視点である。</p> <p>具体的には、①地域にはどのような力があり、どうすれば福祉の目的であるしあわせや豊かさが確保できるか、②今後の「福祉」は、どのような点を基本とすべきか、また、それをどのように実現するのか、③地域福祉と地域おこしや地域の人間関係の再構築はどのように関連しているかなどを協同労働との関係で実地に検証し明らかにするものである。</p>

手法の基本は、市民にはそれを担う力が備わっているという仮説を前提に、徹底した地域調査と地域懇談会の開催を行い、そこで今必要とされている課題は何か、またどのようなことができるかを話し合うことである。更に、それを福祉関連の事業（コミュニティ・ビジネス）を起こすことに結実できるように働きかける。ここでも事業の目的は収益を得ることより、生き甲斐と出番づくりと考える必要がある。

特色と独創性は、先にも述べたが、更に言えば、市民に依拠した福祉を地域から作り上げていく点である。協同労働の取り組みが、この点で地域を変える力を発揮する例はこれまで枚挙に暇がない。今回の研究の目的はこれらの実践の地域での理論化であり、幅広い普及への挑戦である。

第二の点は、行政の縦割りを越え、地域の総合力を発揮させることである。福祉だけが抜きんじて素晴らしい地域というのは少ない。まちおこしや仕事おこし、人間関係の再構築を結んで推進することではじめて福祉も充実するという仮説に従い、その素晴らしさを実証することを目的としている。

研究計画・方法

研究計画の年次区分

初年度：研究計画の決定、地域調査及び地域懇談会の実施、地域調査及び地域懇談会の分析、中間報告のまとめ

次年度：分析の結果を受けて事業化の計画策定及び実施、研究報告のまとめ

① 中央研究委員会の開催 研究の総合性と着実な実施を担保するため 年4回程度開催

委員長 古谷 直道 協同総研理事長

委員（研究協力者） 地域福祉・協同組合・地方自治の研究者4 地域委員3、労協などの実践家4

研究者 富沢 賢治 聖学院大学教授

大高 研道 聖学院大学准教授

朝岡 幸彦 東京農工大学准教授

福嶋 浩彦 中央学院大学等客員教授

地域委員 分担研究者の3名

実践家 岡安喜三郎 日本労協連副理事長 協同総研副理事長

島村 博 日本労協連副理事長 協同総研主任研究官

田嶋 康利 日本労協連常任理事 協同総研専務理事

② 企画委員会の開催 具体的な事業の推進のため 年6回程度開催

委員長 岡安喜三郎

委員 朝岡 幸彦、須賀 貴子、楠野 晋一、菊地 謙、田嶋 康利

③ 地域委員会の開催 初年度：地域調査と地域懇談会を主宰するため、年6回程度開催

次年度：地域における事業化の企画、実施 年10回程度開催

（福生地区） 委員長 須賀 貴子 委員 地域で8～10人程度

（東久留米地区） 委員長 楠野 晋一 委員 地域で8～10人程度

（船橋地区） 委員長 菊地 謙 委員 地域で8～10人程度

④ 次の地域で地域調査と地域懇談会を開催する

A 東京都福生市

B 東京都東久留米市

C 船橋市船橋市

主要な調査事項など 地域の実情と課題（地域経済、地域福祉、地域の環境

	<p>等)、住民の福祉等への参加意識、市民事業の必要性と参加意欲など</p> <p>⑤ それぞれの地域で地域調査と地域懇談会の結果のまとめ</p> <p>次年度</p> <p>① 中央研究委員会の開催</p> <p>② 企画委員会の開催</p> <p>③ 地域委員会の開催</p> <p>④ それぞれの地域で事業化の計画の立案</p> <p>⑤ それぞれの地域で事業化の実施</p> <p>⑥ それぞれの地域で事業参加者のアンケート 研究報告書の作成</p>
<p>住 所・連絡先</p>	<p>〒117-0014 東京都豊島区池袋 3-1-2 光文社ビル 6F 協同総合研究所</p>

メンバー一覧表

No	氏 名	所 属
1	もりもと ようじ 守本 洋二	労協センター事業団 東関東事業本部 事務局長、「協同労働の協同組合」法制化をめざす市民会議・埼玉 事務局長
2	くろだ やすお 黒田 康夫	労協センター事業団 埼玉エリア マネージャー
3	いしはら かずこ 石原 和子	労協センター事業団 埼玉エリア 北部担当
4	むらかみ ひろのり 村上 博典	労協センター事業団 埼玉エリア 東部担当
5	いしばし たえこ 石橋 妙子	労協センター事業団 埼玉エリア 西北部担当
6	にしだ かずこ 西田 和子	労協センター事業団 埼玉エリア 中央担当
7	うちの とみお 内野 富夫	さいたま労協クラブ 会長、「協同労働の協同組合」法制化をめざす市民会議・埼玉 会長
8	たしま やすとし 田嶋 康利	協同総合研究所 専務理事
9	おかやす きさぶろう 岡安 喜三郎	協同総合研究所 副理事長
10	すずき ゆういち 鈴木 雄一	埼玉県労働者福祉協議会 専務理事
11	とみざわ けんじ 富沢 賢次	聖学院大学大学院 教授

埼玉大学と市民との共同研究集会

日時：2009年2月21日（土）10時20分～17時30分

（＊交流会、17時45分～19時30分、開催）

会場：埼玉大学 大学会館 3階大集会室

内容：

第1部：研究フォーラム

10時20分開会～12時40分閉会（開場：10時）

- ・テーマ：協同組合の現代的意義 — 国際比較から
- 司会（コーディネータ）：小林亜子氏（埼玉大学 教養学部 教授）
- パネリスト（報告者）：（各30分）
 - ① 田中夏子氏（都留文科大学 文学部社会学科 教授）
「イタリアの社会的協同組合の現状と課題」
 - ② 三浦 敦氏（埼玉大学 教養学部 准教授）
「協同組合における国際的現状と課題」
 - ③ 島村 博氏（協同総合研究所 主任研究員、「協同労働の協同組合」法制化をめざす市民会議 副会長）
「協同労働の協同組合法が創る人と社会の未来」
- ・参加：無 料（メールにてご予約ください。kyodoken@jicr.org）
- ・主催：埼玉大学
- ・共催：「協同労働の協同組合」法制化をめざす市民会議埼玉、
NPO 法人ワーカーズコープ、協同総合研究所

第2部：市民集会

13時30分開会～17時30分閉会（13時開場）

- ・会長挨拶
- ・来賓挨拶と祝電紹介
国会議員、県市議会議員、笹森 清氏（法制化市民会議会長）
- ・基調講演：共生経済と協同労働 — 孤立・分断・貧困を超えて一連帯・協同の共生セクターをめざして、
演者：上井 喜彦氏（埼玉大学 学長）へ打診
- ・パネルディスカッション：
司会（コーディネータ）：山崎敬一氏（埼玉大学 教養学部 教授）
コメンテータ：田中夏子氏（都留文科大学 文学部社会学科 教授）、小林亜子氏（埼玉大学 教養学部 教授）、三浦敦氏（埼玉大学 教養学部 准教授）予定
- パネリスト（報告者）：
 - ① 石橋妙子氏（労協センター事業団 坂戸地域福祉事業所 所長）
「高齢者介護における協同労働の実践と法制化の必要性」
 - ② 小椋真一氏（労協センター事業団 芝山地域福祉事業所 所長）
「若者の自立支援における協同労働の実践と法制化の必要性」
 - ③ 加藤氏を予定（ワーカーズコレクティブ リサイクル café こぶくろ 代表）
「障がい者の就労支援における協同労働の実践と法制化の必要性」
 - ④ 他もう一人を予定（労働者福祉協議会等）

- ・ 資料代：500 円
- ・ 主催：「協同労働の協同組合」法制化をめざす市民会議・埼玉
- ・ 共催：埼玉大学、NPO 法人ワーカーズコープ、協同総合研究所

その他

- ・ 交流会（17 時 45 分から 19 時 30 分予定）
会場は埼玉大学内の集会所を予定。